

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間		第39期 第1四半期 連結累計期間		第38期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		7,906,295		7,674,989		30,633,189
経常利益	(千円)		439,065		252,818		817,359
四半期(当期)純利益	(千円)		215,309		159,141		624,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		201,832		157,223		644,901
純資産額	(千円)		4,199,395		4,762,677		4,642,464
総資産額	(千円)		27,647,785		26,644,389		26,338,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.54		10.75		42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.19		17.87		17.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日)におけるわが国経済は、震災による影響が未だ続く中、一部の被災地において、復興需要の高まりが見られるものの、他の地域を含めた全体の景気底上げにはいたっておりません。国外においては、昨年来からの欧州危機は未だ解決の糸口も見えず、国内では消費税増税などの新たな負担増、夏季に向かって電力供給の不安定さが懸念され、経済動向の先行き不透明な状況が続いており、その影響で、依然として個人消費が伸び悩んでいる状況であります。

当社グループにおける第1四半期連結累計期間は、主たる営業地域において、震災による特需現象は平常に戻りつつあり、前年同期と比較し、売上、利益などの反動減が見受けられるものの、その業績は、計画通り推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における、売上高は76億74百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は3億32百万円(前年同四半期比35.0%減)、経常利益2億52百万円(前年同四半期比42.4%減)、特別損失に固定資産除却損5百万円及び投資有価証券評価損3百万円を計上し、その結果、四半期純利益1億59百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、商圈地域内において、震災に関わる需要が落ち着いたことにより、資材関連の売上高に反動減が生じている一方で、頻発する地震への備えとして、耐震商品、備蓄品などの防災関連商品が、引き続き堅調に推移しております。また、春先からの天候不順による影響で、園芸関連などの季節商品や自転車の売上が低迷いたしました。前年度に灯油販売所を新設した2店舗では、客数が増加し、順調に売上を伸ばしており、業績は、計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は49億82百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は2億53百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業においては、春先からの低温の影響で、春物商品の出足が遅れました。また、防災への意識が高まる中、災害への備えを目的とした、お客様の来店が増加いたしました。原発事故の影響で、河川の釣り解禁日が延期され、釣具関連の売上が伸び悩んでいるものの、売上、利益ともに計画を上回って進捗しております。

これらの結果、営業収益は14億82百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は1億18百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗における昨年来からの客数増加傾向や、新規のお客様の固定化などにより、その業績は、順調に伸長し計画を上回っております。オフハウス店舗においては、メンズ・レディースウエアなどが売上を牽引するとともに、ゴールデンウィーク期間中のブランドバッグ、家電品、家具などの販売企画が好調だったことなどもあり、業績は、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、営業収益は13億円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

店舗開発事業における営業収益は2億2百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比18.0%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、266億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少に伴う現金及び預金の減少4億27百万円及び減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少30百万円の減少要因に対し、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億24百万円及び夏物商材の仕入による商品の増加6億17百万円の増加要因によるものであります。

負債は、218億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少5億30百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1億36百万円及び確定拠出年金分割移換金の拠出等によるその他固定負債の減少93百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加9億26百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、47億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払37百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益1億59百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は17.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	836,159
売掛金	131,280	256,063
商品	4,566,621	5,184,535
その他	643,417	665,758
貸倒引当金	2,374	3,748
流動資産合計	6,602,788	6,938,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,017,955	3,962,857
土地	11,696,299	11,760,068
その他(純額)	180,639	183,839
有形固定資産合計	15,894,894	15,906,765
無形固定資産	681,409	671,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,566,091	2,537,871
その他	593,601	589,980
貸倒引当金	133	103
投資その他の資産合計	3,159,558	3,127,748
固定資産合計	19,735,863	19,705,621
資産合計	26,338,652	26,644,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,135,299	4,062,264
短期借入金	7,059,734	6,529,577
未払法人税等	224,434	88,275
賞与引当金	-	52,866
ポイント引当金	159,279	150,254
その他	649,632	611,713
流動負債合計	11,228,380	11,494,950
固定負債		
長期借入金	8,569,514	8,580,059
退職給付引当金	640,485	650,542
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	82,487
長期預り敷金保証金	574,179	565,925
その他	573,172	479,408
固定負債合計	10,467,807	10,386,761
負債合計	21,696,187	21,881,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,039,700	1,161,831
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,597,382	4,719,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,081	43,163
その他の包括利益累計額合計	45,081	43,163
純資産合計	4,642,464	4,762,677
負債純資産合計	26,338,652	26,644,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	7,906,295	7,674,989
売上原価	5,619,781	5,477,946
売上総利益	2,286,513	2,197,043
営業収入	297,516	301,140
営業総利益	2,584,029	2,498,184
販売費及び一般管理費	2,071,952	2,165,468
営業利益	512,077	332,716
営業外収益		
受取利息	440	201
受取配当金	560	809
受取保険金	10,276	10,001
その他	5,932	3,000
営業外収益合計	17,209	14,013
営業外費用		
支払利息	89,794	93,277
その他	427	633
営業外費用合計	90,221	93,911
経常利益	439,065	252,818
特別利益		
固定資産売却益	111,811	-
賃貸借契約解約益	60	-
特別利益合計	111,871	-
特別損失		
固定資産除売却損	27,360	5,632
投資有価証券評価損	-	3,508
災害による損失	115,379	-
退職給付制度改定損	50,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	-
その他	7,161	-
特別損失合計	237,757	9,141
税金等調整前四半期純利益	313,179	243,676
法人税、住民税及び事業税	179,334	79,537
法人税等調整額	81,464	4,997
法人税等合計	97,869	84,535
少数株主損益調整前四半期純利益	215,309	159,141
四半期純利益	215,309	159,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,309	159,141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,477	1,918
その他の包括利益合計	13,477	1,918
四半期包括利益	201,832	157,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,832	157,223

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	104,697千円	102,699千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,127,249	1,592,599	1,259,269	217,641	8,196,758	7,052	8,203,811		8,203,811
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	18,480	21,747	21,747	
計	5,127,249	1,592,599	1,259,269	220,908	8,200,025	25,532	8,225,558	21,747	8,203,811
セグメント利益	344,015	194,867	86,200	39,400	664,483	6,215	670,699	158,622	512,077

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 158,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,982,932	1,482,801	1,300,806	202,983	7,969,523	6,606	7,976,130		7,976,130
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,350	19,617	19,617	
計	4,982,932	1,482,801	1,300,806	206,250	7,972,790	22,956	7,995,747	19,617	7,976,130
セグメント利益	253,969	118,711	77,635	46,493	496,810	2,445	499,255	166,539	332,716

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 166,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円54銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,309	159,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,309	159,141
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,804,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。